

帳票No.17法人県民税事業税確定申告書宛名（紙申告用）

- ※ 宛名用紙
- ※ 初回校正：契約締結後～令和 8 年3月上旬 → 初回使用時期：令和 8 年 5 月上旬
- ※ A4用紙三つ折り ※片面白黒 ※帳票No17,No18,No19 名寄

251.納付書-郵便番号
253.納付書-所在地1
255.納付書-所在地2
257.納付書-所在地3
159.法人名1
161.法人名2
163.法人名3

御中

別送納品する窓を封筒の位置に合わせること。
下記の発送元は、各レコード宛先の事務所に
下記の宛先を宛先 各県税事務所等へ送り届ける
こと。下記のQRコードについては、スマ
ートフォン等で読み取りができることを確認すること。

900-0029
沖縄県那覇市旭町 116-37
南部合同庁舎 3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146

法人県民税・事業税等の確定申告についてのお知らせ（沖縄県）

本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
申告書を同封いたしますので、確定申告にご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeLTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書に申告納税額をご自身でご記入のうえ金融機関等で法定納期限までに納付をお願いいたします。

○管理番号（沖縄県の課税番号）9.法人番号
○事業年度／申告区分 R19.21.23 から R25.27.29 まで 183.申告区分
○申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日

《ご注意》


○ 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。

○ 収受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒（宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付）を同封してください。

○ 申告書控えへの収受日付印の押印は、収受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。

○ 次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eLTAX／電子申告）により申告しなければなりません。
・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
・相互会社、投資法人及び特定目的会社

○ 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「沖縄県税務課 様式」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。



(両面白黒)

※ 初回校正：契約締結後～令和 8 年 3 月上旬 → 初回使用時期：令和 8 年 5 月上旬

※ 省令改正に基づき、年度途中で校正を実施する場合があります。

※ 表面エクセル様式提供可

※帳票No17,No18,No19 名寄

【表面】

[illegible]

※着色部分はR8年度変更箇所

【裏面】

[illegible]

帳票No.19 法人県民税事業税確定申告納付書（紙申告用）

※ 初回校正：契約締結後～令和 8 年3月上旬 → 初回使用時期：令和 8 年5月上旬

※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。 ※エクセル様式提供可 ※片面白黒 ※帳票No17,No18,No19 名寄

法人県民税事業税確定申告納付書		法人県民税事業税確定申告納付書		法人県民税事業税確定申告納付書	
470007	01730-3-861038	01730-3-861038	01730-3-861038	01730-3-861038	01730-3-861038
所在地及び法人名		所在地及び法人名		所在地及び法人名	
153.申告書-所在地1		153.申告書-所在地1		153.申告書-所在地1	
161.納付書-所在地2		161.納付書-所在地2		161.納付書-所在地2	
11.申告書法人名1		11.申告書法人名1		11.申告書法人名1	
12.申告書法人名2		12.申告書法人名2		12.申告書法人名2	
153.年度		153.年度		153.年度	
153.申告区分		153.申告区分		153.申告区分	
171-173-175		171-173-175		171-173-175	
法人税割額		法人税割額		法人税割額	
均等割額		均等割額		均等割額	
延滞金		延滞金		延滞金	
計		計		計	
所得割額		所得割額		所得割額	
附加価値割額		附加価値割額		附加価値割額	
資本割額		資本割額		資本割額	
収入割額		収入割額		収入割額	
計(05~09)		計(05~09)		計(05~09)	
延滞金		延滞金		延滞金	
過少申告加算金		過少申告加算金		過少申告加算金	
不申告加算金		不申告加算金		不申告加算金	
重加算金		重加算金		重加算金	
計(10~14)		計(10~14)		計(10~14)	
合計額		合計額		合計額	
納期		納期		納期	
課税事務所		課税事務所		課税事務所	
上記のとおり領収しました。(納税者保管)		上記のとおり領収しました。(納税者保管)		上記のとおり領収しました。(納税者保管)	
領収日付印		領収日付印		領収日付印	
納付場所		納付場所		納付場所	
指定金融機関名		指定金融機関名		指定金融機関名	
取引支との通		取引支との通		取引支との通	
上記のとおり通知します。(都道府県保管)		上記のとおり通知します。(都道府県保管)		上記のとおり通知します。(都道府県保管)	

帳票No.20 法人県民税事業税確定申告のお知らせ（電子申告用）


※ A 4 白紙への P D F 印字。

※帳票No.20,No21 名寄

※三つ折り

※片面白黒

901-
[REDACTED]

詳しくはホームページをご覧ください。
沖縄県 税務課 

2203-1-01-00001

900-0029
那覇市旭町116-37
南部合同庁舎3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146

法人県民税・事業税等についてのお知らせ（沖縄県）
本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、県税の確定申告に関し、参考となる情報を以下のとおりお知らせいたします。
期限内の申告納付について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

○管理番号(沖縄県の課税番号) [REDACTED]
○事業年度/申告区分 [REDACTED] から [REDACTED] まで 確定申告
○申告納付期限 令和 4 年 3 月 31 日

○法人県民税の既納付額について

第6号様式 項番 13 既に納付の確定した当期分の法人税割額	[REDACTED]
第6号様式 項番 18 既に納付の確定した当期分の均等割額	[REDACTED]

○法人事業税の既納付額について

第6号様式 項番 43 既に納付の確定した当期分の事業税額	[REDACTED]
-------------------------------	------------

○特別法人事業税の既納付額について

第6号様式 項番 57 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	[REDACTED]
-----------------------------------	------------

《ご注意》
次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eLTAX/電子申告）により申告しなければなりません。
・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
・相互会社、投資法人及び特定目的会社

同じ番号が印字されている帳票No5と同封。

帳票No.21 法人県民税事業税確定申告納付書（電子申告用）

- ※ A 4 白紙への P D F 印字
- ※ 帳票No.20,No21 名寄
- ※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。
- ※ 片面白黒

同じ番号が印字されている帳票No.4と同封。

※沖縄県税務課HPの法人納付書エクセルでも作成できます。

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収証書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
確定申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

納付場所
琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、商工組合中央金庫那覇支店、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行、鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局

上記のとおり領収しました。(納税者保管)

2203-1-01-00001

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収済通知書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
確定申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

指定金融機関
(取りまとめ店)
琉球銀行
又は沖縄銀行

(取りまとめ店)
〒812-8794
ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター

上記のとおり通知します。(都道府県保管)

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

納付書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
確定申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

日計
□
円

上記のとおり納付します。(金融機関保管)

帳票No.22 法人県民税事業税予定申告書宛名（紙申告用）

- ※ 宛名用紙
- ※ 初回校正：契約締結後～令和8年3月上旬 → 初回使用時期：令和8年5月上旬
- ※ A4用紙三つ折り ※片面白黒 ※帳票No22,No23,No24 名寄

251. 納付書-郵便番号
253. 納付書-所在地 1
255. 納付書-所在地 2
257. 納付書-所在地 3
159. 法人名 1
161. 法人名 2
163. 法人名 3

御中

別送納品する窓あき封筒の位置に合わせてください。
下記の発送元は、各レコード先頭の事務所名に対応した内容を別紙「各県民税事務所等」の通り印刷すること。下記のQRコードについては、スマートフォン等で読み取りができることを確認すること。

900-0029
沖縄県那覇市旭町 116-37
南部合同庁舎 3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146


法人県民税・事業税等の予定申告についてのお知らせ（沖縄県）

本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
申告書を同封いたしますので、予定申告にご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeLTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書により金融機関等で法定納期限までに納付をお願いいたします。

○ 管理番号（沖縄県の課税番号） 9. 法人番号
○ 事業年度／申告区分 R19.21.23 から R25.27.29 まで 183. 申告区分
○ 申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日

《ご注意》

- 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。
- 收受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒（宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付）を同封してください。
- 申告書控えへの收受日付印の押印は、收受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。
- 次の法人は予定申告をする必要はありません。
 - (1) 所得を課税標準とする法人（通算申告法人を除く。）であり、法人税の中間申告義務がない法人
 - (2) 所得を課税標準とする通算申告法人であり、前事業年度の通算法人税個別帰属支払額等を基準とする6ヶ月相当額が10万円以下である法人
 - ※(1)又は(2)に該当する法人であっても、外形標準課税法人又は収入金額課税法人は中間申告をする必要があります。
 - (3) 特別法人
 - (4) 清算中の法人（清算中の通算子法人を含む）
- 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「沖縄県 税務課 様式」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。



又は第4号に掲げる事業を行う法人を除く。）が前事業年度又は前課税事業年度（所得税第4号の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）第3条の規定（同法附則第1条第5号）に掲げる改正規定に照る。）による改正前の法人税法第15条の2第1項に規定する選算事業年度に當る。）の法人税附則第11条第1項第5号の事業税及び特別法人事業税額を基礎として中国申告をする場合に使用する。

2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の道府県知事に1通を提出すること。ただし、2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人は、主たる事務所又は事業所（外国法人にあつては、この法律の施行地において行う事業の経理の責任者が主として執務する事務所又は事業所）所在地の道府県知事に對しては、写し（提出用の写し）1通を添付すること。

3 前項の欄は記載しないこと。

4 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第2条第15項）に規定する個人番号をいう。）を記載すること。

5 金額の単位区分（けた）ある欄は記載に際しては、単位区分に就いて正確に金額を記載すること。

6 法人税附則第11条の委託者が高価な法人税附則第11条に於てこの申告書を提出する場合にあつては、「法人名」の欄には法人税附則第11条の委託者の名称を併記すること。

7 「前期末現在の資本金等の額」の欄は、法律第23条第1項第4号の2ロ若しくはハ（政令第6条の24第2号又は第3号に定める金額に照る。）又は地方税法の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法（以下この記載要領において「令和2年旧法」という。）第23条第1項第5号のロ、イ若しくはホ（地方税法施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第364号）による改正前の政令第6条の2第2号又は第3号に定める金額に照る。）に定める額を記載すること。

8 「予定申告税額（①× $\frac{\text{前事業年度又は前課税事業年度の月数}}{\text{6}}$ ）」の欄は、当該事業年度開始の日から法律第83条第1項又は第2項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（年）に従ひ計算し、1月に満たない月数を生じたいときは、1月とする。）が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に替り替へて計算した金額を記載すること。

9 「所得税額（③× $\frac{\text{前事業年度の月数}}{\text{6}}$ ）」から「収入割額（④× $\frac{\text{前事業年度の月数}}{\text{6}}$ ）」まで及び「特別法人事業税額（⑤× $\frac{\text{前事業年度の月数}}{\text{6}}$ ）」の各欄は、当該事業年度開始の日から法律第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（年）に従ひ計算し、1月に満たない月数を生じたいときは、1月とする。）が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に替り替へて計算した金額を記載すること。

10 法律第72条の48第2項ただし書又は令和2年旧法第72条の48第2項ただし書の規定による事業税の申告をする法人にあつては、前事業年度の該事業税の前期の月数算額を当該期間の分算率率によって算出した第10号欄を添付すること。

11 「法律第15条の4の規定を適用しようとする税附則」の欄は、「法律第15条の4第1項又は令和2年旧法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1号様式による届出書に添付しようとする法人が記載すること。

12 「選算法人の事業年度の期間」の欄は、由法人税法第2条第12号の7に規定する選算法人が、当該事業年度開始の日の属する当該法人に係る選算法人（同条第12号の6の7に規定する選算法人をいう。）の事業年度の期間を記載すること。

帳票No.24 法人県民税事業税予定申告納付書（紙申告用）

※ 初回校正：契約締結後～令和 8 年3月上旬 → 初回使用時期：令和 8 年5月上旬

※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。 ※エクセル様式提供可

※片面白黒

※帳票No22,No23,No24 名寄

470007 法人 県民税 領収証書 公 特別法人事業税 地方法人特別税									
沖縄 県		01 730-3-961038		沖縄県会計管理署					
所在地及び法人名 259.申告書-所在地1 261.納付書-所在地2 11.申告書法人名1 13.申告書法人名2									
年度		当 期 課 税 事 項		管理番号					
165.年度		183.申告区分		169.法人番号					
事業年度又は清算結算年度		事業 区 分		十千両部季法 期元更季更					
175・173・175 方		177 179 181 金		{ }					
法人県民税	法人税割額	01						205 法人税割	
	均等割額	02						207 均等割	
	延滞金	03							
	計	04						217 法人県民税計	
法人事業税	所得割額	05						209 所得割	
	付加価値割額	06						211 付加価値割	
	定本割額	07						213 定本割	
	収入割額	08						215 収入割	
	特別法人事業税割額 (126円未満は0円)	09						247 地方法人特別税割	
	計(05~09)	10						219 法人事業税計	
	延滞金	11							
	過少申告加算金	12							
	不申告加算金	13							
	重加算金	14						249 事業税・特別税合計額	
計(10~14)	15						221 合計額		
合 計 額		16							
納 期 限	185 18 年 188 月 1 日		領 収 日 付 印						
課税事務所	193.課税事務所名		領 収 日 付 印						
上記のとおり収めました。(納税者様啓)									
納付場所 国庫銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ通商銀行 沖縄県労働金庫、沖縄県農業信用組合 みずほ銀行、鹿児島銀行 沖縄県ゆうちょ銀行又は郵便局									
199.事務所毎頁数 201.全件頁数									

470007 法人 県民税 領収済通知書 公 特別法人事業税 地方法人特別税									
沖縄 県		01 730-3-961038		沖縄県会計管理署					
所在地及び法人名									
年度		当 期 課 税 事 項		管理番号					
事業年度又は清算結算年度		事業 区 分		十千両部季法 期元更季更					
方		金		{ }					
法人県民税	法人税割額	01							
	均等割額	02							
	延滞金	03							
	計	04							
法人事業税	所得割額	05							
	付加価値割額	06							
	定本割額	07							
	収入割額	08							
	特別法人事業税割額 (126円未満は0円)	09							
	計(05~09)	10							
	延滞金	11							
	過少申告加算金	12							
	不申告加算金	13							
	重加算金	14							
計(10~14)	15								
合 計 額		16							
納 期 限	年 月 日		領 収 日 付 印						
課税事務所			領 収 日 付 印						
指定金融機関名	琉球銀行又は沖縄銀行 (窓口又は支店)								
取り止め済	〒912-8124 中津川ふじ銀行福岡支店事務センター								
上記のとおり通知します。(都道府県保管)									

470007 法人 県民税 納 付 書 公 特別法人事業税 地方法人特別税									
沖縄 県		01 730-3-961038		沖縄県会計管理署					
所在地及び法人名									
年度		当 期 課 税 事 項		管理番号					
事業年度又は清算結算年度		事業 区 分		十千両部季法 期元更季更					
方		金		{ }					
法人県民税	法人税割額	01							
	均等割額	02							
	延滞金	03							
	計	04							
法人事業税	所得割額	05							
	付加価値割額	06							
	定本割額	07							
	収入割額	08							
	特別法人事業税割額 (126円未満は0円)	09							
	計(05~09)	10							
	延滞金	11							
	過少申告加算金	12							
	不申告加算金	13							
	重加算金	14							
計(10~14)	15								
合 計 額		16							
納 期 限	年 月 日		領 収 日 付 印						
課税事務所			領 収 日 付 印						
日 計			日 付 印						
上記のとおり納付します。(金融機関保管)									

※片面白黒

同じ番号が印字されている帳票No10と同封。

帳票No.26 法人県民税事業税予定申告納付書（電子申告用）

- ※ A 4 白紙への P D F 印字。
- ※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。
- ※ ミシン目で三つ折り
- ※ 片面白黒

同じ番号が印字されている帳票No.9と同封。

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収証書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
株式会社

年度
R03

※ 処理事項

管理番号

事業年度又は連結事業年度
から まで 予定申告

法人県民税

法人税割額 01

均等割額 02

延滞金 03

計 04

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額 05

付加価値割額 06

資本割額 07

収入割額 08

特別法人事業税額
又は地方法人特別税額 09

計(05~09) 10

延滞金 11

過少申告加算金 12

不申告加算金 13

重加算金 14

計(10~14) 15

合計額 16

納期限
令和 4 年 3 月 31 日

課税事務所
那覇県税事務所

納付場所
琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、商工組合中央金庫那覇支店、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行、鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵便局

領収日付印

上記のとおり領収しました。(納税者保管)

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収済通知書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
株式会社

年度
R03

※ 処理事項

管理番号

事業年度又は連結事業年度
から まで 予定申告

法人県民税

法人税割額 01

均等割額 02

延滞金 03

計 04

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額 05

付加価値割額 06

資本割額 07

収入割額 08

特別法人事業税額
又は地方法人特別税額 09

計(05~09) 10

延滞金 11

過少申告加算金 12

不申告加算金 13

重加算金 14

計(10~14) 15

合計額 16

納期限
令和 4 年 3 月 31 日

課税事務所
那覇県税事務所

指定金融機関
(取りまとめ店)
琉球銀行
又は沖縄銀行
〒812-8794
(取りまとめ店)
ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター

領収日付印

上記のとおり通知します。(都道府県保管)

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

納付書 (公)

都道府県コード
470007

口座番号
01730-3-961038

加入者
沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
株式会社

年度
R03

※ 処理事項

管理番号

事業年度又は連結事業年度
から まで 予定申告

法人県民税

法人税割額 01

均等割額 02

延滞金 03

計 04

法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額 05

付加価値割額 06

資本割額 07

収入割額 08

特別法人事業税額
又は地方法人特別税額 09

計(05~09) 10

延滞金 11

過少申告加算金 12

不申告加算金 13

重加算金 14

計(10~14) 15

合計額 16

納期限
令和 4 年 3 月 31 日

課税事務所
那覇県税事務所

日 計

領収日付印

上記のとおり納付します。(金融機関保管)

帳票No.27 法人県民税事業税均等割申告書宛名（紙申告用）

- ※ 宛名用紙
- ※ 校正時期：契約締結後～令和 9 年 1 月上旬 → 使用時期：令和 9 年 3 月上旬
- ※ A4用紙三つ折り ※片面白黒 ※帳票No27,No28,No29 名寄

251. 納付書-郵便番号
253. 納付書-所在地 1
255. 納付書-所在地 2
257. 納付書-所在地 3
159. 法人名 1
161. 法人名 2
163. 法人名 3

御中

別途納品する宛名を封筒の位置に合わせることを。
下記の送付元は、各レコード宛頭の事務所名に対応した内容を別紙「各県税事務所住所等」の通り印刷すること。下記のQRコードについては、スマートフォン等で読み取りができることを確認すること。

900-0029
沖縄県那覇市旭町 116-37
南部合同庁舎 3F
沖縄県那覇県税事務所 法人班
TEL 098-867-1152
FAX 098-867-1146

法人県民税均等割の申告についてのお知らせ（沖縄県）

本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
申告書を同封いたしますので申告にご利用ください。電子申告を行う場合は同封の申告書を提出する必要はありません。また、納付についてはeLTAXでの電子納税をご利用されるか、同封の納付書に申告納税額をご自身でご記入のうえ金融機関等で法定納期限までに納付をお願いいたします。

（算定期間）
収益事業を行わない均等割のみの申告法人は、定款等で定められている事業年度に関係なく、前年の4月1日から3月31日までの間に沖縄県内に事務所又は事業所を有していた（設置していた）期間により算定して下さい。

○管理番号（沖縄県の課税番号）9. 法人番号
○事業年度／申告区分 R19. 21. 23 から R25. 27. 29 まで 183. 申告区分
○申告納付期限 185 187 年 189 月 191 日


《ご注意》

○ 申告書の控えが必要な場合は、ご自身で提出用申告書をコピーして手元に保管してください。

○ 収受日付印のある控えが必要な場合は、申告書の控えのほか、返信用封筒（宛名ご記入の上、所要額の切手を貼付）を同封してください。

○ 申告書控えへの収受日付印の押印は、収受の事実を確認するものであり、申告内容を証明するものではありません。

○ 申告書や納付書の様式が必要な場合は、次のQRコードの読み込み又はインターネットで「沖縄県税務課 様式」と検索すると、様式のPDF・Excelがダウンロードできますのでご利用ください。



帳票No.28 法人県民税均等割申告書（紙申告用）

※ ノンカーボン (両面白黒)

※ 校正時期：契約締結後～令和 9 年 1 月上旬 → 使用時期：令和 9 年 3 月上旬

※エクセル様式提供可

【表面】

受付印		令和 年 月 日		3	5	9	195
1		267					
道府県内にある又は事業所	所在地						
	（ふりがな）	（電話）					
	名称						
本店又は本社	所在地	259,261		事業種目			
	（ふりがな）						
	名称	11,13		資本金等の額			
令和 165 年度 道府県民税の均等割申告書							
道府県内にある主たる事業所又は事業所以外の事業所又は事業所	所在地						
	（ふりがな）						
	名称						
前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事業所又は事業所を有していた期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数 ①		月		
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額		円 × ① / 12		②		00	
場合の②の計算 東京都に納付すべき均等割額②の計算	特別区の区域	から 月 まで (ア)	から 月 まで (イ)	から 月 まで (ウ)			
	市町村の区域	から 月 まで (エ)					
	特別区の区域分	(税率)	円 × (ア) / 12	00			
		(税率)	円 × (イ) / 12	00			
		(税率)	円 × (ウ) / 12	00			
市町村の区域分	(税率)	円 × (エ) / 12	00				
関与税理士署名		(電話)					

※帳票No27,No28,No29 名寄

【裏面】

第11号様式記載要領

- この申告書は、道府県内に事業所又は事業所を有する法人税法第2条第5号の公共法人及び法第24条第5項に規定する公益法人等で均等割のみ課されるものが道府県民税の均等割を申告する場合に使用すること。
- この申告書は、4月30日までに事業所又は事業所所在地の道府県知事に1通を提出すること。
- 捺印の欄は記載しないこと。
- 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に記載すること。

帳票No.29 法人県民税均等割申告納付書（紙申告用）

- ※ 校正時期：契約締結後～令和 9 年 1 月上旬 → 使用時期：令和 9 年 3 月上旬
- ※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。 ※エクセル様式提供可 ※帳票No27,No28,No29 名寄 ※ミシン目で三つ折り ※片面白黒

法人県民税均等割領収証書公	
5E+05	沖縄 県 01730-3-961038 沖縄県会計管理署
所在地及び法人名	
259,261 11,13	
年度	※ 処理年度
165	183
申告区分	
申告年度又は課税年度	
9,21,23 から 25,27,29 まで	
法人税割額	01
均等割額	02
延滞金	03
計	04
所得割額	05
付加価値割額	06
資本割額	07
収入割額	08
計(05~08)	10
延滞金	11
最少申告加算金	12
不申告加算金	13
重加算金	14
計(10~14)	15
合計額	16
納期日	185,187,189月91日
課税事務所	193
上記のとおり納税しました。〔納税者印〕	
領収日付印	
199 201	

法人県民税均等割納付通知書公	
5E+05	沖縄 県 01730-3-961038 沖縄県会計管理署
所在地及び法人名	
年度	※ 処理年度
申告区分	
申告年度又は課税年度	
から まで	
法人税割額	01
均等割額	02
延滞金	03
計	04
所得割額	05
付加価値割額	06
資本割額	07
収入割額	08
計(05~08)	10
延滞金	11
最少申告加算金	12
不申告加算金	13
重加算金	14
計(10~14)	15
合計額	16
納期日	年 月 日
課税事務所	
指定金融機関名	沖縄銀行又は沖縄銀行
取りまとめ店	〒112-0034 10-5上野行徳面計会事務セ
上記のとおり納税します。〔納税者印〕	
領収日付印	


法人県民税均等割納付書公	
5E+05	沖縄 県 01730-3-961038 沖縄県会計管理署
所在地及び法人名	
年度	※ 処理年度
申告区分	
申告年度又は課税年度	
から まで	
法人税割額	01
均等割額	02
延滞金	03
計	04
所得割額	05
付加価値割額	06
資本割額	07
収入割額	08
計(05~08)	10
延滞金	11
最少申告加算金	12
不申告加算金	13
重加算金	14
計(10~14)	15
合計額	16
納期日	年 月 日
課税事務所	
日計	
上記のとおり納税します。〔金融機関印〕	
領収日付印	

帳票No.30 法人県民税均等割申告のお知らせ（電子申告用）

※ A 4 白紙への P D F 印字。帳票No.31と同封。

※三つ折り

※片面白黒

<p>御中 2203-3-01-00001</p>	<p>詳しくはホームページをご覧ください。 沖縄県 税務課</p> 	<p>同じ番号が印字されている帳票No15と同封</p>
<p>(お問い合わせ先) 900-0029 那覇市旭町116-37 沖縄県那覇県税事務所法人班 TEL : 098-867-0000 FAX : 098-867-0000</p>		

法人県民税についてのお知らせ

本県の税務行政について、平素よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、県税の均等割申告に関し、参考となる情報を以下のとおりお知らせいたします。
期限内の申告納付について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

○管理番号（沖縄県の課税番号） []

○事業年度/申告区分 [] から [] まで 均等割申告

○申告納付期限 R04. 04. 30

《ご注意》

次の内国法人は、電子情報処理組織を使用する方法（eLTAX/電子申告）により申告しなければなりません。

- ・事業年度開始の日現在における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人
- ・相互会社、投資法人及び特定目的会社

帳票No.31 法人県民税均等割申告納付書（電子申告用）

- ※ A 4 白紙への P D F 印字。
- ※ 2 か所（「きりとり線」）にミシン目を入れる。
- ※ ミシン目で三つ折り
- 帳票No.30と同封。

同じ番号が印字されている帳票No.14と同封。

※沖縄県税務課HPの法人納付書エクセルでも作成できます。

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収証書

公

都道府県コード
470007

口座番号
沖縄県

加入者
01730-3-961038 沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
均等割申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税・特別法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

納付場所
琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信
用金庫、南王組合中央金庫那覇支店、沖縄県
労働金庫、沖縄県農業協同組合、みずほ銀行
鹿児島銀行、沖縄県内のゆうちょ銀行又は郵
便局

上記のとおり領収しました。(納税者保管)

2203-1-01-00001

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

領収済通知書

公

都道府県コード
470007

口座番号
沖縄県

加入者
01730-3-961038 沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
均等割申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税・特別法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

指定金融機関
(取りまとめ店)
琉球銀行
又は沖縄銀行

(取りまとめ店)
〒812-8794
ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター

上記のとおり通知します。(都道府県保管)

法人県民税
法人事業税
特別法人事業税
地方法人特別税

納付書

公

都道府県コード
470007

口座番号
沖縄県

加入者
01730-3-961038 沖縄県会計管理者

所在地及び法人名
[Redacted]
[Redacted]

年度
R03

※処理事項

管理番号
[Redacted]

事業年度又は連結事業年度
[Redacted] から [Redacted] まで

申告区分
均等割申告

法人県民税

法人税割額	01	
均等割額	02	
延滞金	03	
計	04	

法人事業税・特別法人事業税
又は地方法人特別税

所得割額	05	
付加価値割額	06	
資本割額	07	
収入割額	08	
特別法人事業税額 又は地方法人特別税額	09	
計(05~09)	10	
延滞金	11	
過少申告加算金	12	
不申告加算金	13	
重加算金	14	
計(10~14)	15	

合計額 16 | |

納期限
令和4年3月31日

課税事務所
那覇県税事務所

領収日付印

日計

口
円

上記のとおり納付します。(金融機関保管)